



「ほっとちゃん」のほっとには
“こころがほっとする”
“こころがホットになる”
という意味が込められています。

長岡市こころの健康づくり
マスコットキャラクター
「ほっとちゃん」

長岡市自殺対策計画 進捗状況報告書

(令和4年3月末現在)

1 長岡市自殺対策計画の全体構成

【計画の基本理念】

「誰も自殺に追い込まれることのない長岡へ」

【計画の基本方針】

- (1) 生きることの包括的な支援として推進する
- (2) 関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む
- (3) 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる
- (4) 実践と啓発を両輪として推進する
- (5) 関係機関・団体の役割の明確化と連携・協働により推進する



【具体的施策の展開】

《5つの基本施策》

- | | |
|---------------------|--------|
| 1 地域におけるネットワークの強化 | … 8事業 |
| 2 自殺対策を支える人材の育成 | … 39事業 |
| 3 住民への啓発と周知 | … 23事業 |
| 4 生きることの促進要因への支援 | … 43事業 |
| 5 SOSの出し方、受け止め方への支援 | … 9事業 |

《3つの重点施策》

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 高齢者を対象とした取組の推進 | … 9事業（再掲） |
| 2 職域層を対象とした取組の推進 | … 6事業（再掲） |
| 3 若者を対象とした取組の推進 | … 7事業（再掲） |

2 進捗管理に関する留意事項

- (1)進捗状況は、「長岡市自殺対策計画進捗確認シート」により、令和4年3月10日(木)～3月30日(水)の間に調査実施したものです。
- (2)達成度については、「AA」から「D」までの5つの指標に、「E」(取りやめ)、「F」(その他)を加えた7つの指標で表示しています。

AA	(100%達成又は完了)	D	(未着手)
A	(7～9割程度の達成)	E	(取りやめ)
B	(4～6割程度の達成)	F	(その他)
C	(3割程度以下の達成)		

3 事業達成度一覧(令和4年3月末現在) (単位は事業数)

達成度		AA	A	B	C	D	E	F	計
計	R2	14	77	13	4	2	3	6	119
	R3	13	79	14	2	2	5	7	122
基本 施策	1 地域におけるネットワークの強化	3	4	0	1	0	0	0	8
	2 自殺対策を支える人材の育成	2	27	5	0	1	0	4	39
	3 住民への啓発と周知	2	11	3	1	1	2	3	23
	4 生きることの促進要因への支援	6	28	6	0	0	3	0	43
	5 SOSの出し方、受け止め方への支援	0	9	0	0	0	0	0	9

達成度		AA	A	B	C	D	E	F	計
計	R2	1	10	4	2	0	2	2	21
	R3	2	11	2	0	0	4	3	22
(重 点 掲 げ 策)	1 高齢者を対象とした取組の推進	1	2	0	0	0	3	3	9
	2 職域層を対象とした取組の推進	0	3	2	0	0	1	0	6
	3 若者を対象とした取組の推進	1	6	0	0	0	0	0	7

基本施策

【基本施策】 （１）地域におけるネットワークの強化

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	DV防止・被害者支援事業 DV防止ネットワーク、DV被害者支援庁内連絡会議の開催	警察、弁護士、医師会、行政機関等及び庁内関係課による連絡会議を開催しDVに関する情報共有を図る。	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有を図り、連携した相談対応を行います。	DV被害により自殺リスクが懸念される相談者の支援に関する情報共有を図るため、庁内外の関係機関を構成機関とするDV防止ネットワーク連絡会議を9月に、庁内の関係所等によるDV被害者支援連絡会議を11月に開催した。	A(7～9割程度の達成)	日頃接する機会の少ない、警察、弁護士、医師会、NPO、行政機関等が連携、協力できる体制を維持することは迅速かつ適切な被害者支援に欠かせないため、取組を継続する。特に、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携強化を図る。	人権・男女共同参画課
2	障害者虐待防止対策事業	障害者虐待防止センターとして、虐待の通報又は届出の受理、安全確認、事実確認、対応の協議を行う。	虐待通報受理後、速やかに対応を協議できるよう、関係機関の連携強化を図ります。	令和4年3月1日現在、虐待通報件数は52件である。通報受理後は障害者の安全確保を第一優先に事実確認を行い、障害者虐待の防止に向けた対応を行っている。なお、障害者だけでなく養護者に対する支援も視野に入れながら対応している。速やかな対応や支援につながるよう、日ごろから関係課や関係機関の会議に出席したり、相談支援事業所との連絡会議を隔月開催し、情報交換や協議を行っている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、関係課・関係機関との連携を図り、虐待通報受理後、速やかに対応していく。	福祉課 (障害者基幹相談支援センター)
3	高齢者虐待防止	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、養護者の支援を行いその負担の軽減を図る。	養護者による高齢者虐待の早期発見、早期対応を図るとともに関係機関と連携しながら自殺のリスクが懸念される相談者について情報共有・連携した相談対応に努めます。	自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と連携しながら支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努める。	長寿はつらつ課（高齢者基幹包括支援センター）
4	自殺予防対策庁内外連携会議	庁内および関係機関における自殺対策の取り組みを推進するため、連絡会議を開催する。	自殺の背景となる、多重債務、過労、健康問題など多様な要因に対し、関係機関の連携と協力により、悩みを解決し、自殺の未然防止を図ります。	10月に開催し、庁外関係機関38機関39名、庁内関係課24課26名、事務局10名、計75名が参集。青森県立保健大学反町教授の講演や生活困窮者、学生・若年者、自死ハイリスク者等各分野の現状と自殺予防の取組み報告、意見交換を通じ、市の自殺の現状や課題を共有し、関係機関の連携が進展していることを確認できた。	AA (100%達成又は完了)	引き続き、関係機関・関係団体及び関連事業を担当する多様な部局と、自殺対策に関する情報や課題等を共有し、具体的に連携、協力等の実践ができるよう、内容を工夫し開催する。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
5	つなぐシートの活用	「つなぐシート」を作成し、全庁的に対応できる体制を整える。	複数の悩みを抱えている相談者に対し、できるだけ早い段階で関係する機関と情報を共有し、確実に相談につなげるため、「つなぐシート」を作成し全庁的に対応できる体制を整えます。	5月に連携課の職員に「つなぐシート」利用についての説明会を行ったものの、マニュアルどおりの活用は0件。関係課や関係機関からの自殺関連の相談や情報共有は、電話で持ち込まれている状況。	A(7～9割程度の達成)	活用について周知を図るとともに、連絡先の拡充を図る。相談対応を担う保健師側が意識して「つなぐシート」を活用するよう運用を見直していく。	健康課
6	職域層への相談体制の整備	職域層に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談体制について検討する場を設定する。	職域層に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談体制について検討する場を設け、体制を整備します。	職域層が参加しやすいよう、こころの相談会に夜間の時間帯を11回設置し、8回開催。13人が利用した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き職域層の自殺の現状と予防対策に関する会議、研修会等に参加し、情報把握に努めるとともに、自殺対策協議会において、関係者、関係機関と検討協議していく。	健康課
7	要保護児童対策地域協議会の運営	児童虐待など要保護児童等の相談・通告窓口。児童虐待防止のための事業を実施するもの	保護者から子どもの養育や家庭における問題等の相談を受ける中で、様々な関係機関と連携しながら支援を行い、問題の深刻化を防ぐことで自殺リスクの軽減を図ります。	要保護児童・要支援児童・特定妊婦などの相談対応のなかで、関係機関による個別ケース検討会議を実施し具体的な支援内容等を検討した。特に令和2年度から継続して心理士を配置したことにより、ハイリスク者に関するアセスメントを的確に行い、早期対応の必要な体制整備をつくり関係機関の連携による支援を実施した。	AA (100%達成又は完了)	引き続き事業を継続する。	子ども・子育て課（子ども家庭センター）
8	自殺関係の統計の活用	救急関係の統計データを自殺対策の会議等で提供し、長岡市の傾向を分析する等、対策の参考に使用する。	救急関係の統計データのうち、自殺に関連する部分について、自殺対策の研究及び推進のために活用します。	新型コロナウイルス感染症の影響で会議がほぼ書面会議又はweb会議となったため、情報提供はあまり行えなかった。	C(3割程度以下の達成)	救急関係の統計データのうち、自殺に関する部分について傾向を分析し、分析結果を自殺対策会議等で提供して、情報共有を図る。	消防本部警防課

【基本施策】 (2) 自殺対策を支える人材育成

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
9	職員研修事業	職員に対して研修を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修(基本研修)を67人の職員が受講し、市の自殺状況や取り組み、相談窓口やゲートキーパー手帳について学び、自殺対策の強化を図りました。	A(7～9割程度の達成)	新型コロナウイルス感染対策を行いながら、基本研修及び基本研修受講者を対象としたゲートキーパーのスキルアップ研修に職員を参加させ、自殺対策の更なる強化を図ります。	人事課
10	窓口対応業務	窓口や電話で、市民の問い合わせに答える。または、適切な課へ取り次ぐ。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	各窓口においては、ゲートキーパー研修参加者から研修で学んだことの情報共有が行われ、日々の窓口対応の際に活かせるよう努めている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、窓口対応する職員は、「ゲートキーパー研修」に参加し、適切な支援や関係機関につなげる知識を身につける。研修で学んだことは必要に応じて職場内で情報共有をし、自殺対策に限らず、相談し合える体制の構築を図る。	市民窓口サービス課
11	市民相談業務	市民から、日常生活に関わる様々な相談を受け付ける。必要に応じ、弁護士や司法書士などの専門家の無料相談も可能。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和3年12月20日開催のゲートキーパー研修に市民窓口サービス課から1名出席し、受講した。研修内容は課内で周知を行った。研修で習得した知識を生かし、自殺につながりそうな相談には特に注意を払い、適切な関係機関につなげるよう努めている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、窓口対応する職員および庁内関係課及び関係機関と連携、協力等の実践ができるよう自殺対策に関する情報や課題等の共有を行う。 また、ゲートキーパー研修などの機会に課内においても、最近の相談者の相談・訴えの傾向など情報共有を図る。	市民窓口サービス課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
12	納付相談時の対応	窓口における納付相談時にお客様の生活が困窮していた場合、福祉担当課や無料弁護士相談窓口へ取り次ぐ。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響から一時的に納付が困難な方に、納付相談や徴収猶予等の制度を活用し経済的ならびに心情的な負担の軽減を図りました。また、納付相談時に無収入による生活困窮者を福祉担当課、納付以外の相談者を関係部署へ取り次ぐことはありましたが、自殺願望、自殺念慮があると思われる方や直感的に異変を感じる方は見られず、概ね達成できました。	A(7～9割程度の達成)	共通認識を熟成するため、引き続きゲートキーパー研修に職員が参加し自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	収納課
13	ながおか市民協働センター運営業務	様々な市民活動を支える拠点として、相談業務を行うもの	市民活動に関する相談等を受付ける窓口であり、潜在的な自殺リスクの高い市民が来ることも想定されるため、ゲートキーパー講習に委託先のNPO法人職員及び、当課の窓口担当臨時職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民協働センターを協働運営する市民協働課の職員がゲートキーパー研修を受講し、自殺対策を踏まえた窓口対応を学びました。	B(4～6割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修を受講して自殺対策を踏まえた窓口対応を学ぶとともに、日々の相談対応の中で必要に応じてしかるべき関係機関につないでいきます。	市民協働課
14	コミュニティセンター職員研修	コミュニティセンター職員に対する研修	コミュニティセンター職員の研修会において、ゲートキーパー研修や自殺に関する話を組み込み、地域住民に接する際のこころの不調に気づくアンテナを高くすることが出来るよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティセンター職員に対する研修会の開催はできなかった。コミュニティセンターは、臨時閉館や利用制限により、多くの事業ができない状況があったが、各地域では食事サービス利用者などの単身高齢者が孤立しないよう、配食サービスに切り替えるなど、つながりを保つ工夫を行った。	A(7～9割程度の達成)	コミュニティセンター職員に自殺に対する認識と危機感を共有するため、自殺の現状と対応の取組をコミュニティセンター内で動画で学べるようにしていきます。	市民協働課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
15	多重債務相談	多重債務に関する相談。消費生活相談員、弁護士または司法書士が対応。	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	12月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A(7～9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課 (消費生活センター)
16	消費生活相談	消費生活に関する相談。消費生活相談員が対応。	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	12月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A(7～9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課 (消費生活センター)
17	ウィルながおか相談室 一般相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有を図り、連携した相談対応を行う。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和4年2月末現在、前年度比約3%増の1,172件の相談が寄せられた。うち、ここに関する相談は約16%あり、必要に応じて関係機関と情報共有を図った。また、自殺対策強化のために職員がゲートキーパー研修に参加した。	A(7～9割程度の達成)	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談において、自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と情報共有を図り、連携した相談対応を行う。また、ゲートキーパー研修に職員が継続して参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	人権・男女共同参画課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
18	D V相談事業	DVに関する悩み相談	配偶者からのDV相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について情報共有、連携した相談対応を行います。	令和4年2月末現在、配偶者暴力相談支援センターにおいて前年度比約24%減の759件の相談があった。庁内関係所属のほか、他機関からの情報提供によりつながったケースもあり、連携した相談対応が図れた。	A(7～9割程度の達成)	配偶者等からのDV相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者についての情報共有、連携体制を維持し、相談対応を行う。また、相談員の研修受講により一層の能力向上を図る。さらに、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携を強化し、地域における相談対応力の底上げを図る。	人権・男女共同参画課
19	D V防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	DV被害を受けた際、必要な機関につながり、解決の方向性が見え、生きる支援につながるために、中学生、高校生等にDVや相談機関について正しい知識をもってもらよう、意識啓発、情報提供を行います。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催(中学校:1校143人、高校:のべ7校829人)し、デートDV予防の啓発を行った。	A(7～9割程度の達成)	可能な限り、中学校・高校等に婦人相談員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課
20	D V防止・被害者支援事業 DV防止ネットワーク、DV被害者支援庁内連絡会議の開催	警察、弁護士、医師会、行政機関等及び庁内関係課による連絡会議を開催しDVに関する情報共有を図る。	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有を図り、連携した相談対応を行います。	DV被害により自殺リスクが懸念される相談者の支援に関する情報共有を図るため、庁内外の関係機関を構成機関とするDV防止ネットワーク連絡会議を9月に、庁内の関係所等によるDV被害者支援連絡会議を11月に開催した。	A(7～9割程度の達成)	日頃接する機会の少ない、警察、弁護士、医師会、NPO、行政機関等が連携、協力できる体制を維持することは迅速かつ適切な被害者支援に欠かせないため、取組を継続する。特に、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携強化を図る。	人権・男女共同参画課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
21	女性活躍推進事業	女性活躍推進法に基づく取り組みとして、関係機関と連携し働く女性・働きたい女性に対し、困りごと・悩み事ができた際の相談窓口の情報提供やワンストップ相談会を開催。	長時間労働等、自殺のリスクが懸念される相談について、情報共有・連携した相談対応を行う。また、働くことを主眼においた生きがいつくりの視点で、情報提供や啓発を行います。	10月20日に、子育ての駅において「就職・再就職のためのワンポイント講座、個別相談会」を開催し、20人が参加した。	B(4～6割程度の達成)	継続して相談会を開催し、自殺のリスクが懸念されるケースについて、関係機関と情報共有・連携する。また、働くことによる生きがいつくりに取り組む。	人権・男女共同参画課
22	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員による地域の見守りや相談・支援活動の実施	ゲートキーパー研修を実施し、見守り活動におけるこころの不調に気づくアンテナを高めます。また、民生委員の気づきや住民の相談内容を関係機関につなぐことで、地域の自殺実態把握や対策を図ります。	8月に民生委員対象のゲートキーパーのステップアップ研修を開催し、民生委員197人が参加した。健康課からの市の自殺の現状等の説明の後、精神保健福祉士の本間道雄氏から講演をしていたき、グループワークも交えた活発な研修会となった。	A(7～9割程度の達成)	令和3年度にステップアップ研修を受講できなかった民生委員を対象に同様の研修を実施し、ゲートキーパーへの理解を深める。	福祉総務課
23	権利擁護体制整備事業	権利擁護総合窓口(市社会福祉協議会内に設置)に対する補助	権利擁護総合窓口(市社会福祉協議会内に設置)相談対応等の中で、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、適切な支援につなぎます。	総合窓口では、権利擁護に関する総合的な相談として、約200件受け付けた。相談の中には、将来についての不安や、お金のやりくり等が含まれていたが、関係機関と連携し、適切な支援につなげた。	AA(100%達成又は完了)	引き続き、あらゆる相談に対して、関係機関と連携し、適切な支援につなげる。	福祉総務課
24	ボランティアセンター運営事業	ボランティアについて「したい、知りたい、欲しい」などの相談や情報提供を行い、また、各種講座を開催するなど、地域に根差したボランティアの育成に取り組むもの	ボランティアに「ゲートキーパー」研修を受講してもらい、対応等を習得することで、地域における自殺対策に関わる人材を増やします。	今年度のボランティア養成講座事業における「ゲートキーパー研修」の実施なし	F(その他)	来年度以降も、引き続きボランティア養成講座において、ゲートキーパー研修等の実施に向けて検討し、自殺対策に関わる人材育成・増加を図る。	福祉総務課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
25	福祉窓口業務	各種サービスの申請・更新手続きのほか、相談等の受付業務	ゲートキーパー研修に窓口職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	本年度、係内4名の福祉窓口職員がゲートキーパー研修に参加した。また、関係各課との連携・連絡等を円滑に行う事ができた。	A(7～9割程度の達成)	福祉窓口については「来庁者(相談者)の話や訴えをよく聴く。」相談のしやすい窓口を維持できるよう、係内でも事例検討や対応事例、自殺予防対策関係資料や冊子等の回覧を行い日頃から研鑽に努め、情報共有等を綿密に行い、見落としがちな兆候等を発見・報告ができる窓口体制を整える。 また、スタッフ内のチームワークと相互サポート(複数対応)を実施する。	福祉課
26	手話通訳者設置事業	市役所に来庁する聴覚等障害者の相談等について、主旨の伝達を円滑に行うための手話通訳者を設置することにより、聴覚等障害者の負担軽減を図るもの	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	窓口対応において注意をはらい、保健師や関係機関(ケアマネや支援センターなど)に円滑につなげるよう努めている。	A(7～9割程度の達成)	ゲートキーパー研修で得た知識を生かし、自殺につながるような事柄を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応を強化する。	福祉課
27	医療費助成事業	各対象者への医療費の助成【自立支援医療(更生・育成・精神通院医療)、未熟児養育医療、老人・重度障害者・ひとり親・子ども・妊産婦・精神医療費助成】	ゲートキーパー研修に職員が参加し、医療費助成の相談や申請等への対応時で問題を抱えている場合には包括的な支援へとつなげるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	医療費助成の対象者は、生活面や金銭面で様々な困難や問題を抱えている場合があるため、相談や申請対応時は注意をはらい、包括的な支援へと円滑につなげるよう努めている。	A(7～9割程度の達成)	ゲートキーパー研修に職員が参加し、医療費助成の相談や申請対応時は注意をはらい、問題を抱えている場合には包括的な支援へとつなげるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	福祉課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
28	障害者相談員による相談業務 (身体・知的障害者相談員)	行政より委託した障害者相談員による相談業務	ゲートキーパー研修に相談員が参加し、生活上の様々な困難を察知・把握する上での視点を身に付けてもらい、必要な場合には適切な支援先につなげるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	長岡市独自で相談員を集めて会議や研修は実施していない。相談員にゲートキーパーの周知はしていないが、相談員によって障害種別や程度が違うため、障害特性に対応・配慮した研修内容や会場が求められる。今後、障害者にも対応したゲートキーパー手帳やパンフレットができると良い。 ※R3年度現在、相談員は15名(身体障害者10名、知的障害者5名)	D(未着手)	相談員のゲートキーパー研修への参加を促し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	福祉課 (障害者基幹相談支援センター)
29	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の家計、健康、就労等の相談に応じ、自立に向けたプランの作成や専門機関へのつなぎ支援を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
30	生活保護各種扶助事務	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	未受講のケースワーカー(職員)を中心にゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図っている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き職員のゲートキーパー研修への参加を促進し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	生活支援課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
31	公営住宅事務	公営住宅の管理事務・公募事務を行う。	公営住宅の居住者や入居申込者の中には、生活面で困難や問題を抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつながることができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室
32	公営住宅家賃滞納整理対策	滞納者に対する納付相談・減免状況の把握	家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつながることができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室
33	介護保険事業者説明会	介護保険事業者に新年度の事業方針等を説明する。	介護保険事業者がゲートキーパー研修に参加し、高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化します。	令和3年度は、介護保険事業者説明会の開催なし。 ※介護保険事業者説明会は、3年毎に見直される介護保険制度の周知の場として開催することとしている。 (直近開催は令和3年3月)	F(その他)	次年度の介護保険事業者説明会の開催は未定。 開催する場合は、事業者に自殺対策について説明する機会を設け、関係部署と協力しながら、事業者の理解と協力を得ていきたい。	介護保険課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
34	地域包括支援センターの運営	市内に11か所に設置されている地域包括支援センターにおいて、高齢者の保健・福祉・介護の相談支援を行う。	ゲートキーパー研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	新型コロナウイルスの関係で、地域包括職員全員に対する研修会の開催は難しい状況だった。健康課主催のゲートキーパー(スキルアップ)研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながる相談等に関する理解を深めた。	F(その他)	日常の相談業務において、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	長寿はつらつ課 (高齢者基幹包括支援センター)
35	保険料の賦課、収納、減免	滞納者に対する納付勧奨・減免状況の把握	保険料滞納者の中には、経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に参加するとともに得られた情報を職場内で共有し、自殺対策の対応力強化を図った。滞納者との納付相談においては、必要に応じ、関係機関の紹介を行うこととしている。相談では、納付を勧奨しながらも、ゲートキーパーであること意識するよう心掛けている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、主管課主催の連携会議等を通じて、自殺対策にかかわる情報を収集し課内の情報共有を図る。自殺につながるような相談者については関係機関の紹介を行う。	国保年金課
36	重複多受診者訪問指導	重複多受診者を訪問指導することにより、被保険者の健康相談、適正受診の指導を行う。	医療機関を頻回・重複受診する方の中には心身の健康面で不安を抱えている方もいるため、対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	重複多受診者として抽出された者に対し、在宅保健師等が訪問指導を行った。今年度は自殺につながるような相談者は見受けられなかったが、自殺が危惧される対象者がいた場合には、関係機関へつなぐこととしている。 また、在宅保健師に対し職員がゲートキーパー研修で得た情報の共有を行った。	B(4～6割程度の達成)	重複多受診者等を抽出し、在宅保健師等が訪問指導を行う。自殺につながるような相談者については、関係機関へつなぐようにする。	国保年金課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
37	ゲートキーパー研修会	市役所職員や地域住民に対してゲートキーパーの役割について学ぶ研修会を実施。	市役所各課の窓口にて市民の相談等を受ける職員及び関係機関の職員等、また地域住民等に対してゲートキーパー研修の受講を促し計画的にゲートキーパーの養成と周知を図ります。	市民、関係者、支援者を対象にゲートキーパー研修会を実施し、延べ15回、425人が受講した。市の自殺の状況や取り組みを周知し、市で作成したゲートキーパー手帳を用いて行った。母子保健推進員、市職員、保育園副園長、教職員等、様々な関係機関と共催で実施することができた。また、基本研修を受講済みの民生児童委員へスキルアップ研修を実施した。	A(7～9割程度の達成)	新型コロナウイルス感染対策を行いながら、市職員や教職員を対象に引き続き基本研修を実施するほか、これまでに基本研修を受講した方を対象に、ゲートキーパーのスキルアップを目的とした研修を実施する。	健康課
38	自殺未遂者への支援	自殺のハイリスク者である自殺未遂者に対し、支援を行うため、支援者向けに研修会を実施する。	自殺未遂を繰り返す市民に対応する保健師等に対して研修会を行い、保健師等の資質向上を図ります。	「地域における自殺未遂者支援事業研修」(JSCP主催)を受講し、保健師の人材育成と資質向上に努めた。また、市内基幹病院に対し、自殺未遂患者への精神科受診の紹介や相談機関への連携など、継続した支援について実施を依頼する文書を発出した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、関連研修を保健師等支援者が受講するほか、新潟県中越地域いのちのこころの支援センターと情報共有と連携した対応を行う。	健康課
39	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無業者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	ゲートキーパー研修に長岡地域若者サポートステーション職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつながることができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和3年度は長岡地域若者サポートステーション職員がゲートキーパー研修に参加することができなかったが、自殺につながるような相談を見逃さず、自殺対策を踏まえた対応を心がけた。相談対応の中で、自殺をほのめかしたり緊急性の高いものは、関係機関と連携し対応した。	A(7～9割程度の達成)	自殺につながる相談に対応するため、福祉保健部の関係機関との連携と、職員間の情報共有を強化していく。	産業立地課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
40	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたプラ」に登録される。登録企業以外にも企業向けに、啓発・研修・働き方相談員によるアドバイスをを行う。	ゲートキーパー研修に働き方相談員が参加し、企業への訪問を通して、企業内での相談体制や関係機関との連携など、自殺対策を踏まえた助言を行います。	令和3年度は相談員がゲートキーパー研修に参加することができなかったが、自殺予防につながる働きやすい職場環境づくりについて、企業訪問の中で働きかけを行った。 相談員が企業訪問する中で(R4.2月末現在 161社)、自殺対策に関する相談はなかった。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、働き方改革推進相談員の企業訪問を通して、企業からの相談があれば、自殺対策を踏まえた助言を実施していく。	産業立地課
41	就学援助・奨励費補助事業	経済的理由や被災により就学困難と認められる児童生徒の保護者や、特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。	保護者と対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	窓口に来られた市民のからの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	F(その他)	窓口対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課
42	長岡市教育センター事業	教職員の資質・能力を向上させるとともに、子ども、保護者及び学校の支援を行う。 1 研修講座や要請研修の実施 2 教育相談の充実	教職員がゲートキーパー研修に参加し、子ども達の自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことが出来るよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	健康課と連携し、「自殺予防教育 誰もが自殺に追い込まれることのない長岡に」という研修講座を12月20日に開催した。講師の青森県立保健大学大学院教授 反町吉秀氏にお越しいただき、研修を行った。。当日の受講者は17名で、アンケートでは肯定的評価が100%であった。	A(7～9割程度の達成)	令和3年度と同様に、健康課と連携した研修講座を7月5日に開催する予定である。講師の提案も踏まえ、管理職への参加を促す。	学校教育課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
43	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員組織化し、援助活動を運営する。	子育て中の親がファミリーサポート事業を利用することで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減に寄与します。	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情により家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、コロナ禍での利用者の色々な不安や相談にも対応できるように、各専門職を招いて講習会を実施し、子育てを幅広くサポートできる人材育成に努めた。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
44	保育の担当者への周知	公立保育園長会議において、自殺の状況やこころの変化に気づきの大切さを伝える。	公立保育園長がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	11月16日にゲートキーパー研修を実施し、公私立の49名(公立31名、私立18名)の副園長級の職員が参加した。精神保健福祉士の本間道雄氏の講演から、長岡市の現状を踏まえ、各施設でのゲートキーパーとしての役割を理解することができた。	B(4～6割程度の達成)	引き続き、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図り、研修等の機会をとらえゲートキーパーとしての役割と重要性を周知をしていきます。	保育課
45	青少年育成センター事業 ↓ 子ども・青少年相談センター事業	青少年の非行防止、健全育成を図るための事業として相談窓口を設置	相談員がゲートキーパー研修に参加し、リスクに気づき、つなぎ役として対応をとれるよう取組を充実します。	・自傷行為や自死をほのめかす発言のある相談を複数受けたが、いずれも状況に応じて継続相談を行い、必要に応じて医療機関やSCと連携して対応することで、行為の改善や精神的落ち込みの改善をはかることができた。 ・自傷や自死のリスクのある相談については、臨床心理士が担当したり臨床心理士から心理面の理解の仕方や対応について助言を受け、慎重な対応に努めた。	AA (100%達成又は完了)	・今年度同様、早期発見、継続した適切な対応、外部連携を進める。	青少年育成課(組織改編) ↓ 学校教育課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
46	水道料金徴収業務	<ul style="list-style-type: none"> ・料金滞納者に対する料金徴収事務 ・給水停止執行業務 	滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	関係機関へつなぐような相談はなかったが、自殺につながるような相談を見逃さないためにも、ゲートキーパー研修参加者は、受講内容を係員に周知し、認識や対応にずれが生じないよう情報を共有していく。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、ゲートキーパー研修により多くの職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	水道局業務課
47	窓口業務	戸籍、死亡届や住民票など窓口担当業務を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に正規職員及び会計年度任用職員の計3名が参加しゲートキーパーとしての心得等を学ぶことで、潜在的な自殺リスクを抱えた市民の相談を見逃さないよう体制の強化を図った。さらに自殺につながるような相談がある場合は、しかるべき関係機関へつなぐよう心がけた。	B(4～6割程度の達成)	ゲートキーパー研修未受講の正規及び会計年度任用職員が研修に参加することで、窓口での自殺対応強化をさらに図ると共に、自殺につながるような相談を見逃さず、しかるべき関係機関へつなぐよう心がける。	市民課

【基本施策】 (3) 住民への啓発と周知

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
48	市政だよりの発行	市の施策や事業、催しなどの生活情報をお知らせする広報紙で、町内会などを通じ全世帯に配布。	新潟県の自殺対策強化月間にあわせ9月と3月を強化月間とし、市政だよりに相談窓口等の記事を掲載し市民に周知を図ります。	9月の自殺対策推進月間、3月の自殺対策強化月間に合わせ、市政だより9月号及び3月号に相談会の開催等について掲載し、市民へ周知しました。	AA (100%達成又は完了)	引き続き、国や県などの啓発活動と連携し、市民への周知を図ります。	広報課
49	メディアによる情報伝達	市HP・Facebookなどにより、市の施策や事業、催し、地域情報などを市内外に広く情報発信。	自殺対策に関する取り組みやお知らせ、相談・支援に関する情報を広く発信することで、市民の意識啓発及び情報周知を図ります。	市HPやFMラジオ、SNSにより、自殺対策に関する取り組みや相談などの情報を広く発信し、市民への意識啓発を図りました。	AA (100%達成又は完了)	引き続き、国や県などの啓発活動と連携し、市民への周知を図ります。	広報課
50	ウィルながおか活動事業	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアと協働で各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」の発行、ウィルながおかフォーラム(講演会等)の開催を行う。	各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」の発行、ウィルながおかフォーラム(講演会等)の開催を行う中で自殺対策に関する情報提供と啓発を行います。	学習・研修企画講座で「セルフメンテナン」(7人参加)や「食とメンタルヘルス」(7人参加)に関する講座を、ウィルながおかフォーラムの分科会で「ココロとカラダのセルフメンテナン」(15人参加)を開催し、心身の健康に関する意識啓発を行った。	B(4～6割程度の達成)	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアとともに、各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」、ウィルながおかフォーラムにおいて、心身の健康に関する情報提供や啓発を行う。	人権・男女共同参画課
51	DV防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	DV被害を受けた際、必要な機関につながり、解決の方向性が見え、生きる支援につながるために、中学生、高校生等にDVや相談機関について正しい知識をもってもらよう、意識啓発、情報提供を行います。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催(中学校:1校143人、高校:のべ7校829人)し、デートDV予防の啓発を行った。	A(7～9割程度の達成)	可能な限り、中学校・高校等に婦人相談員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
52	すこやか・ともしびまつり開催事業	「健康でふれあいのあるまちづくり」の実現のため、参加団体の活動紹介や作品・成果発表、参加体験を通じ、広く長岡市民に健康づくりや福祉への啓発を行うことを目的とするもの同日開催で「健康づくりセミナー」としてこころの健康づくり講演会を開催。	イベント内において特設ブースを設け、自殺対策のパネル展示や各種相談先のリーフレット配置等による情報提供を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した上での開催となったが、特別事業として「オンライン介護予防体操」や「すこともWEB美術館」等のオンラインを活用した事業を実施した。 ※自殺対策に関する事業は未実施	D(未着手)	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、自殺対策に取り組む県内外の関係者、団体と協力しながら、イベント内において効果的な啓発普及活動ができるよう、日ごろから関係団体等とのコミュニケーションを密にしてい	福祉総務課
53	多世代健康まちづくり事業	気軽に継続して楽しく健康づくりに取り組める会員登録制の健康くらぶを運営する。「食・運動・休養」のバランスを整え、健康寿命の延伸や医療費の削減につながる事を目指している。また、会員以外にも、多世代にわたる市民に向けた健康づくりについて啓発、講座等を実施している。	身体 の健康相談だけでなく、「こころ」の健康についても保健師に気軽に相談できる体制を整えることで、心身ともにバランスのとれた健康づくりを推進していきます。	主に青壮年期を重点対象に、「からだの健康」だけでなく、「こころの健康」を取り入れた講座を市内の企業や大学、専門学校に周知し、参加を募った。令和3年度は、1つの専門学校で「プレッシャーに負けないココロの健康づくり法」、1つの大学で「セルフケアで睡眠改善」を実施し、合計27人の参加があった。	A(7～9割程度の達成)	次年度も、引き続き申し込みのあった市内の大学、専門学校、企業を対象に、こころの講座を実施していく。	福祉総務課 ↓ 健康課
54	障害者理解促進講座	障害者も地域住民も相互理解のもと暮らしやすくなる共生社会の実現のために、障害者理解を促進するための普及啓発の取り組みを関係者と共同で実施。	広く市民に対して障害者理解に関する普及啓発を行います。	今年度は、地域、専門学校、企業の研修で講座を実施し、54名が参加。障害者理解の一つとして、精神疾患等によるうつ状態や自殺企図等のリスクについて周知している。	B(4～6割程度の達成)	障害全般についての講座であるため、自殺の視点に着目した内容を重点的に行うことは難しいが、周囲の見守りや必要時に市や専門機関への相談等について引き続き周知を図る。	福祉課
55	介護教室・介護者交流会事業	要介護等の状態の維持・改善を目的とした知識・技術の取得等を内容とした教室、情報交換・交流会等を開催する。	介護教室・介護者交流会を通して自殺予防の普及啓発を行います。	参加者の固定化や類似事業の開催により見直しを行い、令和2年度で事業を終了しました。	E(取りやめ)		長寿はつらつ課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
56	シルバーささえ隊事業	各地域包括支援センターが地域の商店などをまわり、加入してもらえるよう依頼し、加入したお店などには看板ステッカーを貼る。高齢者には挨拶など見守りを伝えている。定期的に(年2回)通信お便りを加入者へ発行。	年2回発行している通信の中で、自殺予防の普及啓発を行います。	本年度は紙面の都合上、記事の掲載は行わなかった。	F(その他)	次年度以降の掲載は未定。紙面の都合等、情報量が限られるため発行時に検討する。	長寿はつらつ課 (高齢者基幹包括支援センター)
57	カフェDE健康講座	ヘルスカウンセラーを講師に呼び、ストレスや人間関係などに関する講座を実施。	ヘルスカウンセラーを講師に、ストレスや人間関係等に関する講座を開催し講座を通して自殺予防の普及啓発を行います。	年に3回、ヘルスカウンセラーを講師に講座を開催。人生を楽しむコツとして、①新しい人間観権を楽しむ②人間関係を良くする聞き方③鬱陶しいアイツを味方にするなど、毎回内容を変えながら実施。3回で延べ36名の参加。他に市保健師が講師で「今日から始めるメンタルケア」を開催し11名参加した。	A(7～9割程度の達成)	次年度は新たにカイロプラクターによる講座を開催予定。また、市保健師によるこちらの講座も引き続き開催予定。	健康課
58	多世代健康づくりセミナー	健康の3要素である「運動」「栄養」「休養」を総合的に体験、学習できるセミナーを実施。	健康づくりセミナー講座の中で、自殺予防の普及啓発を行います。	R3年度より廃止	E(取りやめ)		健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
59	【令和2年度開始事業】 地域健康スポーツ習慣化プログラム	運動習慣の定着化を目指すプログラム。運動だけでなく、「栄養」「休養」を総合的に体験、学習できる内容を実施。	講座の中で、運動だけでなく「こころ」の健康も取り入れた講座を実施することで、心身両面の健康づくりを推進していきます。	8か所の支所地域で講座を実施。各10回コース。その中で、「アロマヨガで心身ともにリラックス」「こころとからだの健康ヨガ」等こころの内容を入れた講座を4か所で実施した。	B(4～6割程度の達成)	9支所で事業実施予定。引き続き、「こころの健康」も取り入れた講座を実施予定。	健康課
60	こころの講演会	年1回、うつ病や家族関係などテーマに合わせた講演会を実施し、こころの健康について普及啓発する。	うつ病や家族関係等テーマに合わせた講演会を実施しこころの健康や自殺予防の普及啓発を行います。	①ひきこもりの理解、②女性のセルフケアをテーマに市民向け講演会を2回開催し、延105人が参加した。感染症対策のため、参加人数を制限し、オンラインによる同時配信も実施した。最近の自殺の動向についての説明の他にも、市こころの健康相談会や県相談ダイヤル等の相談先の周知も同時に実施した。	A(7～9割程度の達成)	申込み状況やアンケート結果から、市民のメンタルヘルスへの関心が高いことが分かっており、次年度も引き続き、市民向け講演会を実施する予定。	健康課
61	こころの健康講座	コミュニティ健康づくり関係事業の一環として、こころの健康の普及啓発のため、各コミセンや支所地域で外部講師から市民向けのこころの講座を実施。	各コミュニティセンターや支所地域で市民向けのこころの講座を実施し、講座を通して自殺予防の普及啓発を行います。	10地区で地区住民を対象にこころ元気アップ講座またはヘルシー飲酒のすすめ講座を実施し、延157人が参加した。ストレスを対処し、自分や周りの人のこころの健康を維持すること、アルコール依存を予防する適正飲酒について健康教育を実施した。長岡市の自殺の現状についての説明も内容に取り入れている。	A(7～9割程度の達成)	次年度もこころ元気アップ講座・ヘルシー飲酒のすすめ講座を25地区で開催を予定している。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
62	こころの健康の啓発・周知	うつ病の知識や市内医療機関の紹介先を掲載したリーフレットを作成・配布。	うつ病や医療機関の情報、自殺予防の普及啓発を行います。また、職域層が相談したい時に支援につながるよう、相談窓口等の情報周知を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・職域への出前講座(与板商工会12人、長岡労働基準協会80人)、産業立地課の企業参加事業(はたプラ等)を通じた啓発 ・新潟日報社自殺予防キャンペーンへの後援、市情報掲載(9月) ・推進月間、強化月間においてまちかどビジョン及びアオーレ大型ビジョンでの動画放映(9月～12月)、FMながおかでのPR(3月) 上記の他にも、自殺の動向を注視しながら、記事掲載や内容更新を実施した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き市政だよりやホームページ等の様々な媒体を通して、普及啓発を実施していく。	健康課
63	インターネットを活用した啓発	インターネットで「死にたい」など自殺に関連する言葉を検索した市民に対し、相談機関の情報提供を行う。	インターネットで自殺に関連する言葉を検索した市民に対し支援につながるよう相談窓口等の情報周知を図ります。	市ホームページ「こころの健康・自殺対策」のページで、こころの健康相談会等について周知している。「新型コロナウイルス感染症で不安やストレスを感じておられる方へ」のページを引き続き設置し、電話・SNS相談の相談先の周知を実施している。より市民が簡単にアクセスできるよう、掲載位置についても改善を行った。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、県や国、関係団体が実施している電話・SNS等を用いた相談について、市政だよりやホームページ等を用いて市民に周知していく。	健康課
64	食生活改善推進事業	食生活改善推進員の養成(20時間以上の講習が必要)を通じて、地域住民の食生活の改善を図ることにより、生活習慣病等を予防するとともに、健康寿命の延伸を目指す。	推進員の養成講座の中に、自殺予防の普及啓発を行います。	養成講座を開催し15人が受講。講座の中にヘルシープラン21(こころの健康づくり)や長岡市の自殺の現状、自殺予防対策の説明を盛り込んだ。	A(7～9割程度の達成)	次年度も養成講座を開催。食とこころのつながり(孤・個・小食を減らす工夫など)を、推進委員が地域で活躍する際に考慮できるよう、講義内容を検討する。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
65	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたブラ」に登録される。登録企業以外にも企業向けに、啓発・研修・働き方相談員によるアドバイスを行う。	セミナー等の機会を捉え、勤務問題に起因する自殺者の予防について企業への意識啓発を図ります。	YouTubeによるオンデマンドの勉強会(全8回)を令和2年度から継続公開し、自殺予防につながる「ハラスメント対策」や「人材が定着するための働きやすい職場環境づくり」などをテーマに講義を配信(再生回数延べ4,561回)。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、自殺予防につながる働きやすい職場環境づくりに関するセミナー等企業への働きかけをしていく。	産業立地課
66	就学援助・奨励費補助事業	経済的理由や被災により就学困難と認められる児童生徒の保護者や、特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。	保護者と応対する際に、必要に応じ各種相談先リーフレットを渡し、支援につながるよう情報周知を図ります。	窓口に来られた市民のからの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	F(その他)	窓口対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課
67	水道料金徴収業務	・料金滞納者に対する料金徴収事務 ・給水停止執行業務	滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、料金支払い窓口相談先チラシを常設したり、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を図ります。	関係機関へつなぐような相談はなく、生活が困窮している方へチラシをお渡しする機会はなかったが、今後も継続して情報周知を図る。 また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、生活が困窮している方へ向けた支払い相談を納付書、HP、水道だより等に掲載し、情報周知を行った。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、料金支払い窓口相談チラシを常設したり、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い相談については、これまでと同様に柔軟な対応を図りたい。	水道局業務課
68	自殺予防パンフレットの配布	自殺予防パンフレットを救急法等の出向時に配布することで、一人でも多くの住民への問題啓発を図り、自殺防止に努める。	啓発用リーフレットの配布を通じて、地域の支援機関等の資源について住民に情報周知を図ることができる。	新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に市民指導を中止したため、市民への情報周知及びパンフレットの配布等はあまり行えなかった。	C(3割程度以下の達成)	自殺予防パンフレットについて市民指導実施時に配布し、情報周知を図る。	消防本部警防課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
69	館内奉仕活動事業	市内各図書館において、市民の課題解決に向けた資料及びサービスの充実を図る	自殺対策強化月間等に合わせ、館内の特設コーナーで関連書籍を展示し市民の意識啓発を行います。	自殺予防月間に合わせて各図書館で関連図書を展示した。「こころの健康」と題して30～100冊程度を展示貸出を行った。	A(7～9割程度の達成)	今後も各図書館や関係課と連携して啓発活動を継続したい。	中央図書館
70	地域学びコーディネーター講座	各地域のコミュニティセンター、地区公民館等において、地域課題に対応した教育的事業を行う人材を養成する。	受講生から「ゲートキーパー研修」を受講してもらうことにより、今日的課題である自殺対策について、地域住民に対する対応力の強化、実践力の向上を図ります。	地域学びコーディネータ講座は、2か年にわたる事業であり、1年次カリキュラムに編成はありませんでした。	F(その他)	2年次(令和4年度)カリキュラム内において、「ゲートキーパー研修」を実施し、地域住民に対する自殺対策について学びます。今後も、2か年カリキュラムの中に、自殺予防に関する講座を組み込んでいきます。	中央公民館

【基本施策】 (4) 生きることの促進要因への支援

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
71	市民相談業務	市民から、日常生活に関わる様々な相談を受け付ける。必要に応じ、弁護士や司法書士などの専門家の無料相談も可能。	市民から日常生活に関わる様々な相談を受け付ける中で、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつないでいきます。	相談者からの様々な相談に対して日頃から丁寧に傾聴を行い、自殺につながりそうな相談か否かに関わらず、適切な関係期間につなげるよう努めている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、庁内関係課及び関係機関と連携、協力等の実践ができるよう自殺対策に関する情報や課題等の共有を行う。 また、ゲートキーパー研修などの機会に課内においても、最近の相談者の相談・訴えの傾向など情報共有を図る。	市民窓口サービス課
72	ながおか市民協働センター運営業務	様々な市民活動を支える拠点として、相談業務を行うもの	市民活動に関する相談等を受付ける窓口として、委託先のNPO法人職員等にゲートキーパー講習を促し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民協働センターを協働運営する市民協働課の職員がゲートキーパー研修を受講し、自殺対策を踏まえた窓口対応を学びました。	B(4～6割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修を受講して自殺対策を踏まえた窓口対応を学ぶとともに、日々の相談対応の中で必要に応じてしかるべき関係機関につないでいきます。	市民協働課
73	多重債務相談	多重債務に関する相談。消費生活相談員、弁護士または司法書士が対応。	多重生活相談を通して、抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、相談対応の充実を図ります。	相談員研修に参加し知識を深め、相談対応の充実を図りました。	B(4～6割程度の達成)	引き続き相談員研修に参加し、相談対応の充実を図ります。	市民課 (消費生活センター)
74	消費生活相談	消費生活に関する相談、消費生活相談員が対応。	消費生活相談を通して、抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、相談対応の充実を図ります。	相談員研修に参加し知識を深め、相談対応の充実を図りました。	B(4～6割程度の達成)	引き続き相談員研修に参加し、相談対応の充実を図ります。	市民課 (消費生活センター)

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
75	ウィルながおか相談室 一般相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩みへの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	令和4年2月末現在、前年度比約3%増の1,172件の相談が寄せられた。うち、ここに関する相談は約16%あり、必要に応じて関係機関と情報共有を図った。また、自殺対策強化のために職員がゲートキーパー研修に参加した。	A(7～9割程度の達成)	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談において、自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と情報共有を図り、連携した相談対応を行う。また、ゲートキーパー研修に職員が継続して参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	人権・男女共同参画課
76	ウィルながおか相談室 仕事・職場の悩み専門相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩み相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩みへの相談に対応するとともに自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	産業カウンセラーによる面接・電話による相談で、令和4年2月末現在、前年度より5件少ない18件の相談があった(稼働率約41%)。職場の人間関係やストレスによる健康問題などの悩みが多くあり、相談者に寄り添った相談を行った。	B(4～6割程度の達成)	仕事・職場の悩みに特化した数少ない専門相談窓口であり、継続して来所する相談者もいることから、毎月第1・3火曜日の夜間2枠での相談を引き続き行う。	人権・男女共同参画課
77	ウィルながおか相談室 からだの悩み専門相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	休止	E(取りやめ)	一般相談の中で、健康についての悩みも伺う。	人権・男女共同参画課
78	ウィルながおか活動事業	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアと協働で各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」の発行、ウィルながおかフォーラム(講演会等)の開催を行う。	広く生きがいがづくりに関わる事業を男女共同参画の視点で行います。	学習・研修企画講座で「心身の健康」や「コミュニケーション」に関する講座を、ウィルながおかフォーラムの分科会で「ココロとカラダのセルフメンテナンス」を開催し、高齢者や障害のある人の広く生きがいがづくりに関わる事業を実施した。	B(4～6割程度の達成)	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアとともに、各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」、ウィルながおかフォーラムにおいて、高齢者や障害のある人の生きがいがづくりに関する情報提供や啓発を行う。	人権・男女共同参画課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
79	D V相談事業	DVに関する悩み相談	配偶者からのDVの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	令和4年2月末現在、配偶者暴力相談支援センターにおいて前年度比約24%減の759件の相談があった。庁内関係所属のほか、他機関からの情報提供によりつながったケースもあり、連携した相談対応が図れた。	A(7～9割程度の達成)	配偶者等からのDV相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者についての情報共有、連携体制を維持し、相談対応を行う。また、相談員の研修受講により一層の能力向上を図る。さらに、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携を強化し、地域における相談対応力の底上げを図る。	人権・男女共同参画課
80	女性活躍推進事業	女性活躍推進法に基づく取り組みとして、関係機関と連携し働く女性・働きたい女性に対し、困りごと・悩み事ができた際の相談窓口の情報提供やワンストップ相談会を開催。	長時間労働等、自殺のリスクが懸念される相談について、情報共有・連携した相談対応を行います。また、働くことを主眼においた生きがいづくりの視点で、情報提供や啓発を行います。	10月20日に、子育ての駅において「就職・再就職のためのワンポイント講座、個別相談会」を開催し、20人が参加した。	B(4～6割程度の達成)	継続して相談会を開催し、自殺のリスクが懸念されるケースについて、関係機関と情報共有・連携する。また、働くことによる生きがいづくりに取り組む。	人権・男女共同参画課
81	【令和3年度新規事業】 ながおか・スミレプロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事や生活面の不安や孤独・孤立などの不安を抱える女性を対象に、相談対応、居場所づくり、生理用品の無償提供を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事や生活面の不安や孤独・孤立などの不安を抱える女性を対象に、相談対応、居場所づくり、生理用品の無償提供を実施する。	令和4年2月末現在、91件の電話相談があった。また、市内全域で情報交換会、サニタリーポーチ作り等のイベントを開催し、のべ657人が参加した。大型イベントのコンサートには313人が参加した。このほか、生理用品約5,400パックを市内小・中学校やフードバンクながおか等に無償提供した。	A(7～9割程度の達成)	不安を抱える女性の支援に効果が見られており、新型コロナウイルス感染症の収束に目途が立たないことから、今後も事業内容を見直した上で継続を図る。	人権・男女共同参画課
82	地域活動支援センター事業	障害のある人が通所して創作的活動や生産活動をすることで、社会との交流や地域生活の支援を促進することを目的に実施している。	障害のある人の日中の居場所があることで、安定した地域生活を送ることができるよう、社会との交流や、地域生活の支援を行います。	日中の居場所として地域活動支援センターを通所することで、他者とのつながりの形成、孤独感の解消ができる。また日常生活の困りごとについて適宜助言を行っている。	A(7～9割程度の達成)	障害、疾病、日常生活で問題を抱える利用者に対して、地域活動支援センター職員が適宜相談・助言・支援機関の紹介を行う。	福祉課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
83	地域活動支援センター通所支援事業	精神状態等により、自ら外出や活動に参加できない障害者に対して、社会参加のきっかけとして、地域活動支援センターに通所できるように家庭訪問や電話で働きかけを実施している。	社会参加のきっかけとなり、地域で孤立することがないように、地域活動支援センターへの通所を働きかけます。	精神状態の変化等で地域活動支援センターに通所できていない者について、本人の精神状態に応じて家庭訪問支援・電話支援を行っている。対象者の訴えを傾聴することで、生活状況・精神状態の変化を観察し適切な助言・対応をしている。	A(7～9割程度の達成)	現在希死念慮・自殺企図のある対象者はいないが、引き続き支援を行い、対象者に自殺のリスクがみられた際は適切な助言・支援機関との情報の共有を図る。	福祉課
84	地域自立支援協議会の開催	医療・保健・福祉・教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築	地域関係者で長岡市の状況に応じた障害福祉のシステムづくりなどについて協議しています。	自立支援協議会では6つの部会で様々な地域課題、障害福祉の課題について協議を行い、運営会議で各部会の取り組み状況を共有し、課題解決に向けた調整や方向性を協議、決定している。「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場」では、システムの構築に向け、課題や取り組みについて協議した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、自立支援協議会で長岡市の状況に応じた障害福祉のシステムづくりなどについて協議していく。	福祉課 (障害者基幹相談支援センター)
85	ガイドブック作成事業	障害者ガイドブック「ともに生きる」の作成、職員向け障害者対応マニュアルを作成し、市のホームページに掲載	「ともに生きる」を作成し、市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じます。障害者対応マニュアルにより、障害に合わせた対応を行います。	「ともに生きる」を発行。市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じている。また、掲載内容について、変更点の更新作業を行っている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き「ともに生きる」を発行し、市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じていく。	福祉課
86	障害者権利擁護支援事業	障害者等が自ら望んだ場所で自分らしく生活する上での権利を擁護するために必要な支援を行うことで、障害者等の支援を図る。	虐待ケースへの対応や、支援者向け研修会の開催、虐待予防の啓発活動、成年後見制度の利用促進を行います。	虐待ケースの対応では、関係機関と協力して障害者等が自ら望んだ場所で自分らしく生活する上での権利を擁護するために必要な支援を行った。また、虐待予防の啓発活動として、民生委員等に虐待予防についての説明資料やパンフレットの配布を行った。研修会については、年度末に配信形式で実施した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、虐待ケースへの対応や支援者向け研修会の開催、虐待予防の啓発活動、成年後見制度の利用促進を行う。	福祉課 (障害者基幹相談支援センター)

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
87	障害者相談支援事業	障害者及びその家族の地域生活を支援するため、様々な相談に応じるとともに、福祉サービスの紹介や手続きを支援する。	障害者やその家族を支援していく中で、背後にある様々な問題についても察知し、必要に応じて適切な支援先へつないでいきます。	令和元年度から、市内5か所の障害者相談支援事業所に委託し、障害者相談支援事業を地区担当制にした。地区担当制にすることで、地域包括支援センターや地区担当保健師と連携し包括的な支援を行うことが可能になった。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、障害者やその家族を支援していく中で、背後にある様々な問題についても察知し、必要に応じて適切な支援先につないでいく。	福祉課 (障害者基幹相談支援センター)
88	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の家計、健康、就労等の相談に応じ、自立に向けたプランの作成や専門機関へのつなぎ支援を行う。	生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるようパーソナルサポートセンターが相談に応じたプラン作成と専門機関へのつなぎ支援を行います。	困窮者の家計管理、債務、健康等の相談に応じ、問題解決に向けた支援を行っている。 新規相談受付件数616件(R4.2現在)	A(7～9割程度の達成)	引き続き、生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるよう、相談に応じたプラン作成と、専門機関へのつなぎ支援を行います。	生活支援課
89	生活保護各種扶助事務	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助に関する受給等の機会を通じて、本人や家族の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。	訪問調査による面談などの機会を通じて被保護世帯の状況を把握し、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいる。	A(7～9割程度の達成)	引き続き被保護世帯の状況の把握に努め、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいく。	生活支援課
90	介護教室・介護者交流会事業	要介護等の状態の維持・改善を目的とした知識・技術の取得等を内容とした教室、情報交換・交流会等を開催する。	介護者が悩みを共有したり、情報交換を行う機会を設けることで、介護者のリフレッシュと生きる支援につなげます。	参加者の固定化や類似事業の開催により見直しを行い、令和2年度で事業を終了しました。	E(取りやめ)		長寿はつらつ課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
91	地域介護予防活動 支援事業	地域における住民主体の介護予 防活動の支援	高齢者が身近で気軽に集まるこ とのできる場所として、はつらつ 広場や介護予防サークルへの支 援を行います。また、参加者同士 の交流を通じて、社会参加や生 きがいつくりを図ります。	はつらつ広場46団体、介護予防サー クル303団体に対し、職員の巡回やうつ予 防、認知症予防などの専門職の派遣に よる活動支援を実施しました。	A(7～9 割程度 の達成)	引き続き、職員の巡回やうつ予 防、認知症予防などの専門職の 派遣による活動支援を実施する。 また、運動中心に取り組んでいる 団体へ、うつ予防や認知症予防 の講師派遣をPRしていく。	長寿はつら つ課
92	介護予防普及啓発 事業	介護予防の普及啓発に資する介 護予防教室の開催	高齢者を対象にしたうつ予防講 座や認知症予防講座を実施し、 健康でいきいきと過ごすことが できるよう支援します。	コミセンや町内会等の依頼に基づいた 各講座の実施、認知症予防に特化した 4回コースの継続教室の実施、複合継 続教室の中でのうつ予防、認知症予防 のコマの設定などにより、普及啓発を図 りました。	A(7～9 割程度 の達成)	引き続き、うつ予防、認知症予防 の講座を実施するとともに、複合 継続教室でも、うつ予防、認知症 予防のコマを設けていく。	長寿はつら つ課
93	カフェDE運動・健康 相談	健康維持のための運動・健康相 談を開催 保健師・運動指導員が従事	気軽に立ち寄り、様々な相談を 通じて自殺予防につなげ、生きる 支援となるよう相談対応の充実を 図ります。	R2年度より廃止	E(取りや め)		健康課
94	こころの相談会	こころの悩みやうつ病等の疾患の ある人を対象に相談会を開催(臨 床心理士)月2回程度	こころの悩みやうつ病等の疾患の ある人を対象に相談会を開催し、 相談を通して自殺予防につな げ、生きる支援となるよう相談対 応の充実を図ります。	30回(夜間8回)開催し、延45人(夜間13 人)が参加。希死念慮や自傷行為につ いて訴える人もおり、相談会後は必要に 応じて継続的に支援している。また、関 係機関に広く周知しており、ゲートキー パーの役割を果たす関係者にとって相 談会が「つなぐ」先となっている。	A(7～9 割程度 の達成)	さいわいプラザ会場(中央)で週1 回程度開催する。市内どの地域 からも相談できるように、支所から のリモート相談も可能とする。ま た、引き続き、チラシやポスター の配布等で関係機関に広く周知 していく。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
95	こころのとまり木相談会	突然身近な人を亡くされた人に対し相談会を開催（臨床心理士の個別相談） 月1回程度	突然身近な人を亡くされた人に対し相談会を開催し、遺族等などのケアと生きる支援の充実を図ります。	10回開催し、延15人が参加した。周知に「死別の悲しみケア」という文言を使用したことで、新規利用者が増加した。大切な人を亡くされた後も続く生活の中で、こころの支えとして継続して利用する遺族もいた。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、定期的に行開催。チラシの配布や市ホームページへの掲載等、分かりやすい周知に努める。また、過去の利用者が集う会を開催し、遺族同士が気持ちを分かち合える機会をつくる。	健康課
96	アルコール相談会	アルコールやギャンブル依存症などの問題を抱えた本人、家族に対し相談会を開催（相談は新潟マックと保健師が対応） 月1回程度	アルコールやギャンブル依存症等の問題を抱えた本人、家族に対し相談会を開催し相談を通して自殺予防につなげ生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	6回開催し、延6人が参加した。アルコールの問題だけでなく、こころの不調を訴える人もおり、相談会が自殺予防の環境となっている。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、定期的に行開催。チラシの配布・市ホームページでの公開を実施していく。また、相談は精神保健福祉士と保健師が対応する。	健康課
97	電話及び窓口での健康相談	市民のこころや身体に関する悩みや不安に対して、保健師、看護師及び管理栄養士等が健康相談に応じる。	市民のこころや身体に関する悩みや不安に対して電話や窓口での健康相談に応じ、相談を通して自殺予防につなげ生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	最近、市ホームページを見て、相談される方が増えてきている。自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族の相談があった場合、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図りました。必要に応じ、医療機関受診や各専門相談機関の紹介、こころの健康相談会を紹介しました。	A(7～9割程度の達成)	継続します。引き続き、電話や窓口での健康相談に応じ、自殺リスクが潜在的に高いと思われる対象者がいた場合、生きる支援となるよう、相談対応の充実、相談会への紹介や地区担当保健師との情報共有をしていきます。また、健康課で電話・窓口相談を行っていることを、今後も周知していきます。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
98	健康相談事業 あなたの健康相談会	健康課及び各支所において、生活習慣病予防等、健康に関する相談に応じる。	生活習慣病予防等の健康に関する相談に応じる中で、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	年20回、定員12人で開催しており、今年は3月までで159人が相談会に参加。相談内容により、連携が必要な場合、チームにケースを引き継ぎ、地区担当保健師と情報を共有し、場合によっては医療機関につなげた。自殺リスクに関連するケースは今年度いなかったが、精神面も含んだ相談は数件あり、対応しました。	A(7～9割程度の達成)	継続します。次年度も、健康相談を通じて自殺リスクが潜在的に高いと思われる方の相談にのことで、自殺予防につなげられるよう、健康課地区担当保健師と情報を共有し、相談対応の充実を図ります。	健康課
99	訪問指導事業	健診結果に基づき、健康管理上指導が必要と認められる人とその家族に対して保健指導を行い、健康の保持増進を図るもの	訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図りました。	A(7～9割程度の達成)	継続します。訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	健康課
100	特定保健指導事業	特定健診に付随して行う、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させ、生活習慣病の発症や重症化を予防するために実施するもの	特定保健指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	特定保健指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図りました。	A(7～9割程度の達成)	継続します。特定保健指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	健康課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
101	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無業者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	働くことに悩みを抱える若年無業者を就労につなげるため、コミュニケーション能力の養成や就職活動への個別相談など、地域の関係機関と連携しながら、社会的自立までのサポートを行います。	コミュニケーショントレーニングや職場体験を通して、働くことに対する悩みの解消を図った。 今年度就職や進路決定した利用者は198人(R4.2月末現在)	A(7～9割程度の達成)	引き続き、コミュニケーショントレーニングや職場体験を通して、働くことに対する悩みの解消を図る。	産業立地課
102	子どもふれあいサポート事業	いじめ、不登校、問題行動など、子どもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図る。 1 適応指導教室の運営(市内4か所) 2 子どもサポートカウンセラーの配置(教育センターでの相談対応) 3 心ふれあい相談員の配置 4 サポートチームの運営	いじめ、不登校、問題行動など、子どもをめぐる様々な問題に対して、適応指導教室、カウンセラー等によるその対応と予防を充実し、子どもの抱えている悩みや困りごとの軽減を図ります。	・市内4か所の適応指導教室には約50人の児童生徒が通級し、安心して過ごせる居場所となった。 ・子ども・青少年相談センターに臨床心理士を配置し、子どもたちや保護者に対して適切なサポートを行った。 ・心ふれあい相談員21名を小学校19校、中学校10校に配置し、子どもたちの悩みに寄り添って話を聞き、不安の軽減を図った。 ・いじめ・不登校等に対するサポートチーム会議を適宜開催し適正な助言を行い、問題の解決を図った。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、いじめ・不登校・問題行動等に適切に対応し、子どもたちの抱えている悩みや困りごとの早期解決に取り組む。	学校教育課
103	子育ての駅事業	保育士や子育てコンシェルジュが常駐する子育て支援施設。親子の遊びの場、多世代交流の場、相談の場などを提供。	親子が集い交流する場や、相談ができる場を設けることで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減を図ります。また、子育てコンシェルジュ等の職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	行事や講座の中で気軽に相談ができるような雰囲気作りを行い、気軽におしゃべりすることで、少しでもコロナ禍でのストレスが発散できるように努めた。また、特に心配な親子については、保健師に相談するなどの連携をとったり、一時保育のサービス利用などの紹介も行った。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
104	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員組織化し、援助活動を運営する。	子育て中の親がファミリーサポート事業を利用することで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減に寄与します。	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情により家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、コロナ禍での利用者の色々な不安や相談にも対応できるように、各専門職を招いて講習会を実施し、子育てを幅広くサポートできる人材育成に努めた。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
105	子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談対応や子育てに役立つ情報提供のほか、必要に応じて関係機関につなぐ。	気軽に相談できる場を設け、相談者の心のケアや必要に応じて適切な関係機関につなぐことで、自殺のリスクの軽減に寄与します。また、子育てコンシェルジュが、悩みのある保護者のつなぎ役となり、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、ゲートキーパー研修を受講します。	日々の関わりの中で気軽に相談ができるような雰囲気作りに努めた。気になる親子には声をかけ、相談やおしゃべりをする中で、コロナ禍でのストレスを抱え込まないような働きかけをした。特に心配な親子は保健師など関係機関につなげたり、一時保育などのサービス利用でリフレッシュできることを紹介した。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
106	妊娠届出	妊産婦の健康管理と健康増進を図るため、妊娠届出により母子手帳を交付するもの。	妊娠、出産に対する不安を相談することで、安心して出産できることにつながるよう、母子手帳の発行は保健師や助産師等の専門職が行います。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	妊娠届出時に、保健師・助産師が面接を行い、必要に応じて継続して支援した。また、定期的に市内の出産3病院とケース会議を開催し、妊婦健診時や入院中の様子、新生児訪問の状況、支援方針等について情報共有し、支援している。	AA(100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
107	新生児・産婦訪問	訪問が必要と思われる妊産婦・および新生児を持つ保護者に対して、助産師、保健師が家庭訪問を行い、産後の体調確認、育児状況・栄養方法を確認して助言を行うもの。	妊娠、出産、育児に対する不安を保健師や助産師等の専門職に相談することで、安心して出産、育児ができることにつながるよう支援していきます。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	助産師が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかり、安心して育児ができるように支援している。入院中にエジンバラ質問票で得点が高い方については、病院から早期に連絡してもらい、早期支援につながった。産後うつ兆候がある場合は、心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
108	こんにちは赤ちゃん訪問	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐことで乳児の健全な育成環境の確保を図るもの。	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぎます。また、児の発育発達や育児相談を行うことで、育児不安の軽減を図ります。ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	保健師や助産師等が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかるとともに、ままりらや子育ての駅、母子保健推進員活動等の交流や相談場所を紹介し、育児の孤立化を防いでいる。産後うつ兆候がある場合は、心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
109	子育て電話相談	保健師・助産師等が電話、窓口にて子育てに関する相談や情報提供を実施し、不安の解消に努めるもの。	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図ります。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図った。必要に応じて継続して地区担当が支援をした。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
110	産前産後サポート事業	妊娠期からの切れ目ない支援の一環として、身近に支援者がいない、不安が強い等、家庭や地域で孤立感のある養育者に対して、安心して子育てができるよう支援するもの。	妊産婦が抱える悩みに対し、継続して支援することで、安心して子育てができるようにサポートを行います。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策をふまえた対応の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・産後デイケアる〜むままりラでは、月1～2回臨床心理士による相談日を設け、出産・産後に向けて強い不安がある、不眠がある妊産婦等の相談に応じている。 ・長岡保健所主催で長岡管内の精神科・心療内科における妊産婦の受け入れや支援状況などの一覧を作成し、支援者間で共有した。 ・産前産後サポート事業に従事する母推が、ゲートキーパー研修に参加した。 	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
111	家庭児童相談室の運営	子どもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるもの	子どもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるとともに、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	来所・電話・家庭訪問による相談、子育ての駅・子育て支援センター(保育園内)での出張相談、不安を抱える母親へのグループ支援を行い、育児の不安や家庭の悩みに関する相談対応を実施した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き事業を継続する。職員のゲートキーパー研修へは機会あるごとに積極的に参加し、さらに自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	子ども・子育て課 (子ども家庭センター)
112	1歳6か月健診、3歳児健診	幼児健康診査	幼児を抱えた母親の抱えがちな自殺のリスクと対応を理解してもらうことで、保護者、養育者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	乳幼児の発育発達だけでなく、保護者の育児負担感や精神的な悩み、不眠の有無なども問診で聞き取り、必要な場合は医療機関の受診につなげたり、保健師が継続して支援した。	AA(100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
113	青少年育成センター事業 ↓ 子ども・青少年相談センター事業	青少年の非行防止、健全育成を図るための事業として相談窓口を設置	相談員がゲートキーパー研修に参加し、リスクに気づき、つなぎ役として対応をとれるよう取組を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ・自傷行為や自死をほのめかす発言のある相談を複数受けたが、いずれも状況に応じて継続相談を行い、必要に応じて医療機関やSCと連携して対応することで、行為の改善や精神的落ち込みの改善をはかることができた。 ・自傷や自死のリスクのある相談については、臨床心理士が担当したり臨床心理士から心理面の理解の仕方や対応について助言を受け、慎重な対応に努めた。 	AA (100% 達成又は完了)	・今年度同様、早期発見、継続した適切な対応、外部連携を進める。	青少年育成課（組織改編） ↓ 学校教育課

【基本施策】 (5) SOSの出し方と受け止め方に関する支援

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
114	ウィルながおか相談室 一般相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和4年2月末現在、前年度比約3%増の1,172件の相談が寄せられた。うち、ここに関する相談は約16%あり、必要に応じて関係機関と情報共有を図った。また、自殺対策強化のために職員がゲートキーパー研修に参加した。	A(7～9割程度の達成)	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談において、自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と情報共有を図り、連携した相談対応を行う。また、ゲートキーパー研修に職員が継続して参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	人権・男女共同参画課
115	ウィルながおか相談室 出前相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談(各支所、子育ての駅等での相談可)					
116	ウィルながおか相談室 からだの悩み専門相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)相談					
117	ウィルながおか相談室 仕事・職場の悩み専門相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩み相談					
118	DV相談事業	DVに関する悩み相談	中学生・高校生等にDVや相談機関について正しい知識を持ってもらうよう意識啓発・情報提供を行い、DVの防止や実際にDV被害を受けた際に、必要な支援やサービスにつながるよう取組を進めます。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催(中学校:1校143人、高校:のべ7校829人)し、デートDV予防の啓発を行った。	A(7～9割程度の達成)	可能な限り、中学校・高校等に婦人相談員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課
119	DV防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。					

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
120	ゲートキーパー研修会	市役所職員や地域住民に対してゲートキーパーの役割について学ぶ研修会を実施。	市役所職員のうち、各課の窓口にて市民の相談等を受ける職員等及び関係機関の職員、また地域住民等が、悩みを抱えた人のSOSに気づき受け止めることができるよう、ゲートキーパー研修の受講を促し、計画的にゲートキーパーの養成と周知を図ります。	市民、関係者、支援者を対象にゲートキーパー研修会を実施し、延べ15回、425人が受講した。市の自殺の状況や取り組みを周知し、市で作成したゲートキーパー手帳を用いて行った。母子保健推進員、市職員、保育園副園長、教職員等、様々な関係機関と共催で実施することができた。また、基本研修を受講済みの民生児童委員へスキルアップ研修を実施した。	A(7～9割程度の達成)	新型コロナウイルス感染対策を行いながら、市職員や教職員を対象に引き続き基本研修を実施するほか、これまでに基本研修を受講した方を対象に、ゲートキーパーのスキルアップを目的とした研修を実施する。	健康課
121	若者への相談体制の整備	若者に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談体制について検討する場を設定する。	若者、特に高校中退者や20歳代の若者に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談体制について検討する場を設け、体制を整備します。	職域層が参加しやすいよう、こころの相談会に夜間の時間帯を11回設置し、8回開催。13人が利用した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き働き盛り世代の自殺の現状と予防対策に関する会議、研修会等に参加し、情報把握に努めるとともに、自殺対策協議会において、関係者、関係機関と検討協議していく。	健康課
122	児童生徒の心のケア推進事業	養護教諭が心のケアに関する業務をしやすいようにするために養護教諭の業務補助員を派遣する。	養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭が子ども達の悩みや、SOSをより受け止めやすくすることで、子どものこころのケアに関する支援の充実を図ります。	市内小・中・特別支援学校84校のうち、35校に養護教諭の業務補助員を派遣した。心身の不調や不適応をしめす子どもたちへの養護教諭の支援、対応の充実を図ることができた。	A(7～9割程度の達成)	引き続き養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭の児童生徒に対する心のケアの充実を図る。その際、学校の実情を把握できるよう、希望する学校には具体的に状況を記入してもらうなど工夫する。また、学校保健アドバイザーの学校訪問により、学校の状況を把握する。	学務課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
123	子どもふれあいサポート事業	いじめ、不登校、問題行動など、子どもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図る。 1 適応指導教室の運営(市内4か所) 2 子どもサポートカウンセラーの配置(教育センターでの相談対応) 3 心ふれあい相談員の配置(年間を通し、小・中学校に派遣) 4 サポートチームの運営(関係機関が必要に応じて入る)	適応指導教室、子どもサポートカウンセラー、心ふれあい相談員等の活動を通じて、いじめ、不登校、問題行動など、子どもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図り、子ども達がSOSを出しやすく、受け止めやすいよう取組を進めます。	市内4か所の適応指導室の設置、週3日の臨床心理士の配置、21名の心ふれあい相談員の配置などにより、児童生徒を取り巻く様々な課題への対応と予防を図り、児童生徒にとってSOSを出しやすい環境づくりに努めた。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、児童生徒がSOSを出しやすい環境を整え、悩みや困りごとを受け止めやすい環境づくりに努める。	学校教育課
124	長岡市教育センター事業	教職員の資質・能力を向上させるとともに、子ども、保護者及び学校の支援を行う。 1 研修講座や要請研修の実施(SNS利用法、いじめ対応など内容は様々) 2 教育相談の充実(各学校で行う教員と児童生徒の面談+相談充実のための研修)	教員が子どもたちのSOSを受け止めることができるよう、教員研修や教育相談を充実し、様々な悩みを抱えた子どもたちの悩みの軽減を図ります。	研修講座「情報モラル教育～情報機器の学習での有効活用に向けて～」を6月1日に実施した。講師は、教育委員の久保真紀氏に依頼した。当日の受講者数は6名であり、アンケートでは肯定的評価が83%であった。	A(7～9割程度の達成)	次年度は、静岡大学准教授の塩田真吾氏より、研修講座「情報モラル教育～1人1台端末環境での情報モラル教育の指導法」を、6月9日にオンライン研修として実施する予定である。	学校教育課
125	青少年育成センター事業 ↓ 子ども・青少年相談センター事業	小学生から20歳までの相談窓口を設置し、性格や行動、友人関係、心身の発達、学習や学校生活のこと、家族や家庭生活のこと、不登校やいじめ、家庭での養育などの相談を行う。不安を一人で抱え込むことがないように、継続した相談で一緒に解決の方向を探り、支援する。	・相談者と継続して関わることで、相談者を孤立させない。 ・相談者の言動や服装、表情を注意深く見取る、自傷や自殺願望の確認された相談者については臨床心理士からスーパーバイズを受け対応を検討する。 ・全相談者について、臨床心理士を含めたケース会議を実施し、スタッフのスキルアップをはかる。 ・学校、福祉、医療など関係機関との連携を取り、相談者をつなぐ。	・自傷行為や自死をほのめかす発言のある相談を複数受けたが、いずれも状況に応じて継続相談を行い、必要に応じて医療機関やSCと連携して対応することで、行為の改善や精神的落ち込みの改善をはかることができた。 ・自傷や自死のリスクのある相談については、臨床心理士が担当したり臨床心理士から心理面の理解の仕方や対応について助言を受け、慎重な対応に努めた。	AA (100%達成又は完了)	・今年度同様、早期発見、継続した適切な対応、外部連携を進める。	青少年育成課(機構改革による) ↓ 学校教育課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた 事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
126	【令和3年度新規事業】 SOSの出し方・受け止め方に関する教育	市内学校の生徒を対象にSOSの出し方に関する教育を実施する。また、教職員を対象に生徒のSOSを適切に受け止めるための研修を実施する。	児童生徒が様々な困難・ストレスへの対処法を身に付け、SOSを出すことができ、教職員が児童生徒のSOSに気づき、受け止めるためのスキルの向上を目的とした「SOSの出し方・受け止め方教育」を実施します。	東中学校をモデル校とし、教職員向けSOSの受け止め方研修と生徒向けSOSの出し方授業を実施。また、与板中学校、中之島中学校にも実施し、教職員延べ52人、生徒延べ654人が受講した。	A(7～9割程度の達成)	R4は三島中学校等での実施を予定している。教育委員会、各学校現場と協同して開催していき、全中学校での実施を目指す。	健康課

重点施策

《重点施策》 (1)高齢者を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	高齢者虐待防止	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、養護者の支援を行いその負担の軽減を図る。	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努めます。	自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と連携しながら支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努める。	高齢者基幹包括支援センター
2	介護保険事業者説明会	介護保険事業者に新年度の事業方針等を説明する。	介護保険事業者がゲートキーパー研修に参加し、高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へつなぐ等の対応を強化します。	令和3年度は、介護保険事業者説明会の開催なし。 ※介護保険事業者説明会は、3年毎に見直される介護保険制度の周知の場として開催することとしている。 (直近開催は令和3年3月)	F(その他)	次年度の介護保険事業者説明会の開催は未定。 開催する場合は、事業者に自殺対策について説明する機会を設け、関係部署と協力しながら、事業者の理解と協力を得ていきたい。	介護保険課
3	地域包括支援センターの運営	市内に11か所に設置されている地域包括支援センターにおいて、高齢者の保健・福祉・介護の相談支援を行う。	ゲートキーパー研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	新型コロナウイルスの関係で、地域包括職員全員に対する研修会の開催は難しい状況だった。健康課主催のゲートキーパー(スキルアップ)研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながる相談等に関する理解を深めた。	F(その他)	日常の相談業務において、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	高齢者基幹包括支援センター
4	介護教室・介護者交流会事業	要介護等の状態の維持・改善を目的とした知識・技術の取得等を内容とした教室、情報交換・交流会等を開催する。	介護教室・介護者交流会を通して自殺予防の普及啓発を行います。	参加者の固定化や類似事業の開催により見直しを行い、令和2年度で事業を終了しました。	E(取りやめ)		長寿はつらつ課

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
5	介護教室・介護者交流会事業	要介護等の状態の維持・改善を目的とした知識・技術の取得等を内容とした教室、情報交換・交流会等を開催する。	介護者が悩みを共有したり、情報交換を行う機会を設けることで、介護者のリフレッシュと生きる支援につなげます。	参加者の固定化や類似事業の開催により見直しを行い、令和2年度で事業を終了しました。	E(取りやめ)		長寿はつらつ課
6	シルバーささえ隊事業	各地域包括支援センターが地域の商店などをまわり、加入してもらえるよう依頼し、加入したお店などには看板ステッカーを貼る。高齢者には挨拶など見守りを伝えている。定期的に(年2回)通信お便りを加入者へ発行。	年2回発行している通信の中で、自殺予防の普及啓発を行います。	本年度は紙面の都合上、記事の掲載は行わなかった。	F(その他)	次年度以降の掲載は未定。紙面の都合等、情報量が限られるため発行時に検討する。	高齢者基幹包括支援センター
7	ウィルながおか相談室からだの悩み専門相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	休止	E(取りやめ)	一般相談の中で、健康についての悩みも伺う。	人権・男女共同参画課
8	地域介護予防活動支援事業	要介護等の状態の維持・改善を目的とした知識・技術の取得等を内容とした教室、情報交換・交流会等を開催する。	高齢者が身近で気軽に集まることのできる場所として、はつらつ広場や介護予防サークルへの支援を行う。また、参加者同士の交流を通じて社会参加や生きがいづくりを図ります。	はつらつ広場46団体、介護予防サークル303団体に対し、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施しました。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施する。また、運動中心に取り組んでいる団体へ、うつ予防や認知症予防の講師派遣をPRしていく。	長寿はつらつ課
9	介護予防普及啓発事業	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室の開催	高齢者を対象にうつ予防講座や認知症予防講座を実施し、健康でいきいきと過ごすことができるよう支援します。	コミセンや町内会等の依頼に基づいた各講座の実施、認知症予防に特化した4回コースの継続教室の実施、複合継続教室の中でのうつ予防、認知症予防のコマの設定などにより、普及啓発を図りました。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、うつ予防、認知症予防の講座を実施するとともに、複合継続教室でも、うつ予防、認知症予防のコマを設けていく。	長寿はつらつ課

《重点施策》（2）職域層を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	職域層への相談体制の整備	職域層に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談体制について検討する場を設定する。	職域層に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談体制について検討する場を設け、体制を整備します。	職域層が参加しやすいよう、こころの相談会に夜間の時間帯を11回設置し、8回開催。13人が利用した。	A(7～9割程度の達成)	引き続き働き盛り世代の自殺の現状と予防対策に関する会議、研修会等に参加し、情報把握に努めるとともに、自殺対策協議会において、関係者、関係機関と検討協議していく。	健康課
2	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたプラ」に登録される。登録企業以外にも企業向けに、啓発・研修・働き方相談員によるアドバイスを行う。	ゲートキーパー研修に働き方相談員が参加し、企業への訪問を通して、企業内での相談体制や関係機関との連携など、自殺対策を踏まえた助言を行います。	令和3年度は相談員がゲートキーパー研修に参加することができなかったが、自殺予防につながる働きやすい職場環境づくりについて、企業訪問の中で働きかけを行った。相談員が企業訪問する中で(R4.2月末現在 161社)、自殺対策に関する相談はなかった。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、働き方改革推進相談員の企業訪問を通して、企業からの相談があれば、自殺対策を踏まえた助言を実施していく。	産業立地課
3	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたプラ」に登録される。登録企業以外にも企業向けに、啓発・研修・働き方相談員によるアドバイスを行う。	セミナー等の機会を捉え、勤務問題に起因する自殺者の予防について企業への意識啓発を図ります。	YouTubeによるオンデマンドの勉強会(全8回)を令和2年度から継続公開し、自殺予防につながる「ハラスメント対策」や「人材が定着するための働きやすい職場環境づくり」などをテーマに講義を配信(再生回数延べ4,561回)。	A(7～9割程度の達成)	引き続き、自殺予防につながる働きやすい職場環境づくりに関するセミナー等企業への働きかけをしていく。	産業立地課

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
4	ウィルながおか相談室 からだの悩み専門相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)相談	年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	休止	E(取りやめ)	一般相談の中で、健康についての悩みも伺う。	人権・男女共同参画課
5	ウィルながおか相談室 仕事・職場の悩み専門相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩み相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩みへの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	産業カウンセラーによる面接・電話による相談で、令和4年2月末現在、前年度より5件少ない18件の相談があった(稼働率約41%)。職場の人間関係やストレスによる健康問題などの悩みが多くあり、相談者に寄り添った相談を行った。	B(4～6割程度の達成)	仕事・職場の悩みに特化した数少ない専門相談窓口であり、継続して来所する相談者もいることから、毎月第1・3火曜日の夜間2枠での相談を引き続き行う。	人権・男女共同参画課
6	女性活躍推進事業	女性活躍推進法に基づく取り組みとして、関係機関と連携し働く女性・働きたい女性に対し、困りごと・悩み事ができた際の相談窓口の情報提供やワンストップ相談会を開催。	長時間労働等、自殺のリスクが懸念される相談について、情報共有・連携した相談対応を行う。また、働くことを主眼においた生きがいつくりの視点で、情報提供や啓発を行います。	10月20日に、子育ての駅において「就職・再就職のためのワンポイント講座、個別相談会」を開催し、20人が参加した。	B(4～6割程度の達成)	継続して相談会を開催し、自殺のリスクが懸念されるケースについて、関係機関と情報共有・連携する。また、働くことによる生きがいつくりに取り組む。	人権・男女共同参画課

《重点施策》 (3)若者を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無業者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	ゲートキーパー研修に長岡地域若者サポートステーション職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和3年度は長岡地域若者サポートステーション職員がゲートキーパー研修に参加することができなかったが、自殺につながるような相談を見逃さず、自殺対策を踏まえた対応を心がけた。相談対応の中で、自殺をほのめかしたり緊急性の高いものは、関係機関と連携し対応した。	A(7～9割程度の達成)	自殺につながる相談に対応するため、福祉保健部の関係機関との連携と、職員間の情報共有を強化していく。	産業立地課
2	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無業者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	働くことに悩みを抱える若年無職者を就労につなげるため、コミュニケーション能力の養成や就職活動への個別相談など、地域の関係機関と連携しながら、社会的自立までのサポートを行います。	コミュニケーショントレーニングや職場体験を通して、働くことに対する悩みの解消を図った。 今年度就職や進路決定した利用者は198人(R4.2月末現在)	A(7～9割程度の達成)	引き続き、コミュニケーショントレーニングや職場体験を通して、働くことに対する悩みの解消を図る。	産業立地課
3	青少年育成センター事業 ↓ 子ども・青少年相談センター事業	青少年の非行防止、健全育成を図るための事業として相談窓口を設置	相談員がゲートキーパー研修に参加し、リスクに気づき、つなぎ役として対応をとれるよう取組を充実します。	・自傷行為や自死をほのめかす発言のある相談を複数受けたが、いずれも状況に応じて継続相談を行い、必要に応じて医療機関やSCと連携して対応することで、行為の改善や精神的落ち込みの改善をはかることができた。 ・自傷や自死のリスクのある相談については、臨床心理士が担当したり臨床心理士から心理面の理解の仕方や対応について助言を受け、慎重な対応に努めた。	AA(100%達成又は完了)	・今年度同様、早期発見、継続した適切な対応、外部連携を進める。	青少年育成課(組織改編) ↓ 学校教育課
4	ウィルながおか相談室	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み、夫婦・家族間の人間関係、年齢とともに変化するからだの悩み(更年期等)相談	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行う。ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和4年2月末現在、前年度比約3%増の1,172件の相談が寄せられた。うち、ここに関する相談は約16%あり、必要に応じて関係機関と情報共有を図った。また、自殺対策強化のために職員がゲートキーパー研修に参加した。	A(7～9割程度の達成)	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談において、自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と情報共有を図り、連携した相談対応を行う。また、ゲートキーパー研修に職員が継続して参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	人権・男女共同参画課

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和3年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
5	DV相談事業 DV防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	DVに関する悩み相談、中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	中学生、高校生にDVや相談機関について正しい知識をもってもらよう、意識啓発、情報提供を行い、DVの防止や実際にDV被害を受けた際に、必要な支援や解決につながるよう取組を進めます。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催(中学校:1校143人、高校:のべ7校829人)し、デートDV予防の啓発を行った。	A(7～9割程度の達成)	可能な限り、中学校・高校等に婦人相談員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課
6	若者への相談体制の整備	若者に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談体制について検討する場を設定する。	若者、特に高校中退者や20歳代の若者に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談体制について検討する場を設け、体制を整備します。	市のホームページから県や全国の相談窓口が検索できるよう周知を図った。	A(7～9割程度の達成)	引き続き若者世代の自殺の現状と予防対策に関する会議、研修会等への参加や支援機関に出向く等により情報把握に努めるとともに、自殺対策協議会において、関係者、関係機関と検討協議していく。	健康課
7	【令和3年度新規事業】 SOSの出し方・受け止め方に関する教育	市内学校の生徒を対象にSOSの出し方に関する教育を実施する。また、教職員を対象に生徒のSOSを適切に受け止めるための研修を実施する。	児童生徒が様々な困難・ストレスへの対処法を身に付け、SOSを出すことができ、教職員が児童生徒のSOSに気づき、受け止めるためのスキルの向上を目的とした「SOSの出し方・受け止め方教育」を実施します。	東中学校をモデル校とし、教職員向けSOSの受け止め方研修と生徒向けSOSの出し方授業を実施。また、与板中学校、中之島中学校にも実施し、教職員延べ52人、生徒延べ654人が受講した。	A(7～9割程度の達成)	R4は三島中学校等での実施を予定している。教育委員会、各学校現場と協同して開催していき、全中学校での実施を目指す。	健康課

memo

